

# 地方創生

～創造する、とちぎの未来。～

(2016年 年頭所感)

平成28年1月8日



公益社団法人栃木県経済同友会

筆頭代表理事 小林 辰興

新年あけましておめでとうございます

皆様には、お健やかに新しい年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

年の初めに当たり、公益社団法人栃木県経済同友会の筆頭代表理事として、新年のご挨拶を申し述べたいと思います。

#### (2015年の回顧)

私が栃木県経済同友会の筆頭代表理事をお引き受けして早半年が経過いたしました。2015年は公私共に何かと慌ただしい年であったと感じております。

さて、東日本大震災以降、日本国民は自然災害の恐ろしさを痛感して、様々な対策を講じて来ていますが、発生自体を抑えることは難しく、昨年にもまた色々な自然災害が各地で発生し、多くの方々が大きな被害を被りました。先ずもってこのことが思い出されます。

1月には記録的な大雪に見舞われ多数の被害が出ましたし、その後には鹿児島県の口永良部島の噴火により全島避難を余儀なくされました。そして9月には、関東東北豪雨により、茨城県の鬼怒川の堤防が決壊して広範囲にわたり浸水し、本県でも、はじめての大雨特別警報が発令される事態となりました。特に県南西部を中心に河川の氾濫や崖崩れ、さらには3人の方々が尊い命を落とされるなど甚大な被害を受けました。

栃木県経済同友会としては、被害にあわれた方々が一日でも早く生活再建できるようにとの思いから、早速、県の災害義援金の募集に応じ、100万円を寄付させていただきました。

次に世界情勢に目を転じますと、依然として世界各地で地域紛争は続いており、ヨーロッパを目指すシリア難民の数は日を追うごとに増え続けていると聞いております。また、フランスで同時多発的に発生したISによるテロ行為は世界中を震撼させ、日本も傍観しては行かないという現実を突きつけられました。

そして、日本経済もこれら世界情勢に大きく影響された1年であったと感じております。

4月には円安が進み株価も20,000円台を回復しましたが、8月には中国経済の減速懸念等から世界的な同時株安の状況となり、日経平均株価は大幅な下落。そして12月には再び20,000円台を一旦は回復するなどの激しい動きを示しています。世界の市場を相手に奮闘する日本企業にとっては、厳しい対応を迫られた年であったのではないのでしょうか。

また、11月には本県経済に大きな影響力を持つ足利銀行の持ち株会社である足利ホールディングスと常陽銀行の統合に関するニュースが飛び込んで参りました。この動きに関しては、経営基盤の脆弱な小規模事業者の切り捨て等、地域経済への影響が心配されましたので、栃木県商工会議所連合会等栃木県内の経済4団体と共に「地元企業に対する支援」と「本社機能及び所在について」、地域の中核的金融機関としての役割が着実に果たされるよう申し入れを行ったところです。

足利銀行には、これまで以上に地域に密着した地方銀行として発展を続けられることを期待しています。

(2016年)

国においては、アベノミクスの第二弾である「新三本の矢」が発表されましたが、「強い経済」、「子育て支援」、「安心につながる社会保障」、それぞれGDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロを目指すとの目標が設定されました。その目標実現のための組織として「一億総活躍国民会議」が設立され、今後具体的なプランを策定するとのことですが、大いに成果に期待したいところであり、その動きを注視して参りたいと考えています。

そしてその動きに連動して、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方においては少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に

歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域の就業機会の創出、結婚・出産・育児に希望の持てる社会形成や、仕事と生活の調和を図ることができる環境の整備が求められるところとなりました。

具体的には、県及び市町村に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の平成27年度中の策定が努力義務とされ、栃木県においては、当会から提言させていただいた内容等も盛り込まれた「とちぎ創生15戦略」が策定・公表されました。今年から本格的に動き出すと思われませんが、とちぎの創生を確かなものにするためには官民の協働が不可欠でありますので、当会としてもできる限りの協力をして参りたいと考えております。

私は地方創生は、行き着くところ、地域経済の活性化であると思っております。

そして、地域経済の活性化のために我々経済界に求められるのは、先ずは活発な企業活動で雇用を確保・創出することであると思っております。そのため当会としても昨年度から各委員会におきまして、様々な角度からこの問題の解決に向けて調査・研究を進めております。

ここで各委員会の取組状況をまとめてみますが、経営問題委員会では、中小企業との連携を強化することで、新たな市場の獲得や事業の発展につながることから、その連携のあり方を研究しています。また、行財政委員会では産業政策を戦略的に推進するための地方行政のあり方について議論しています。

さらに産業政策委員会では、女性が積極的に参画できる社会づくりをテーマに、地域振興委員会、社会問題委員会では、多くの若い女性が県外に転出している現状をどのようにくい止めるか、また、どうすれば「地方回帰」させられるかなどについて研究しています。

その他、人材育成の観点から、国際化推進委員会・社会貢献活動推進委員会・未来経営研究会では、グローバル人材の育成や次世代を担

う若者に対するキャリア教育、企業経営者が優れたリーダーシップを発揮するための研究などを行っています。

さらに、地域活性化支援実行委員会、栃木交流研究会では、スポーツや観光資源などを活用し、地域の活性化やまちづくりを官民協働でどう進めて行けば良いか、調査研究を進めています。

そして、特に産業政策委員会及び栃木交流研究会では、新たな試みといたしまして、地方創生につなぐべく、エフエム栃木やとちぎテレビの地元メディアと連携して、「地元愛」や「栃木の魅力」を発信する番組の制作を検討しています。

このように栃木県の創生のため、各委員会で自由闊達な意見交換が行われ、新たな企画も動き始めていますが、新年度には、提言等に向けさらに議論を深めていただきまして、実効性のある提言等を発表されることを期待しております。

#### (行動する同友会)

同友会の会員数は増加傾向にあり、現在 260 名を超えておりますが、近年は様々な業種の若い世代の会員が増え、活性化につながっており、大変喜ばしく思っております。

同友会の本来の活動である政策提言はもちろん重要であります。若い会員の方々には、栃木県の発展のためにできることは自ら実践していくという「行動する同友会」の理念を継承して欲しいと思っています。

そして繰り返しになりますが、同友会活動の柱は委員会活動であります。今後とも、行政や関係団体と連携しながら机上の空論に終わることのない実践的な研究活動を是非とも展開していただきたいと思っております。

実際、国際化推進委員会では、県と大学コンソーシアム、当会の三者で、大学生の留学を支援する文部科学省の新規事業に応募し、全国 7 地区のひとつに採択され、将来の活躍が期待できる若者の留学を

三者で支援しています。また、社会貢献活動推進委員会では、県教育委員会と連携し、会員の皆さんが直接中学校や高等学校へ出向いて出前授業を行い、将来に夢と希望を持って進んで欲しい、郷土栃木を支える人材に育てて欲しいとのメッセージを伝えています。

このように、行政機関、大学、関係団体との連携なくしては、栃木の発展は進まないと言っても過言ではなく、地方創生が求められる今こそ「産学官金労言」のオール栃木体制での取組が不可欠であります。今後とも各委員会が多様な主体と連携しながら活発に活動されることを期待しております。

最後に、平成30年に実施する、創立30周年記念事業に関してお願いを申し上げておきます。これまでの記念事業と同様、栃木県経済同友会独自の記念事業を実施していく他、全国経済同友会セミナーを本県で開催することになっていますが、今年から本格的な準備を開始いたします。会員の皆様が主役の行事であり、全ての会員の方々の協力なくして成功させることができないビックイベントであります。

ここでも「行動する同友会」として、会員一人ひとりが持てる力を大いに発揮していただきたいと思っております。

年の初めにあたり、私の所感を申し上げましたが、2016年が穏やかな1年になることを願いますとともに、皆様の事業が益々繁栄されますこと、そして皆様が健やかで、幸多き年となりますことを心からお祈り申し上げまして、年頭のごあいさつといたします。

平成28年1月8日

公益社団法人 栃木県経済同友会  
筆頭代表理事 小林 辰興